

訂 正 願

令和 8 年 3 月 21 日

総 務 大 臣 様
大阪府選挙管理委員会委員長 様



政治団体の名称 日本維新の会大阪府大阪狭山支部

会計責任者の氏名 中野 学 (中野)

提出者の氏名 西野 敬典

令和 7 年 3 月 28 日に提出した令和 8 年分の収支報告書について、下記の理由により訂正の必要が生じたので、別添のとおり訂正をお願いいたします。

記

(訂正理由)

記載不備の為

(備考)

会計責任者本人が届け出る場合にあつては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が届け出る場合にあつては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十 億	百 万	千	円
			451	713
(前年からの繰越額)			157	698
(本年の収入額)			294	015
支 出 総 額			705	32
翌年への繰越額			381	181

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十 億	百 万	千	円
				0
員数 (党費又は会費を納入した人の数)				0

(2) 寄 附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十 億 百 万 千 円	
(うち特定寄附)		
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア+イ)		0

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)				
(本年の収入額)				
支 出 総 額	十億	百万	千	円
翌年への繰越額				

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
員数(党費又は会費を納入した人の数)				

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	十億 百万 千 円	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計(ア)+(イ)+(ウ)		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合 計(ア+イ)		

収 支 報 告 書

- （ふ り が な）
- 1 政治団体の名称
〒 589-0007
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の氏名
- 4 会計責任者の氏名

にっぽんいしんのかいおおさかふおおさかさやましぶ	
日本維新の会大阪府大阪狭山市支部	
大阪府大阪狭山市池尻中三丁目19-11	
西野 滋胤	
中野 学	

「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。

政治団体の区分	
☐	政 党
☒	政 党 の 支 部
☐	政 治 資 金 団 体
☐	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☐	そ の 他 の 政 治 団 体
☐	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐	2以上の都道府県の区域等
☒	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名

（電話）

（電話）



資金管理団体の指定の有無	
☐	有
☒	無
公職の種類 (選挙区)	(現 ・ 候) 選挙区
資金管理団体の届 出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者 の氏名	
公職の種類	(現 ・ 候)

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
PY0089	R 0 6 R	0 7 0 3 2 8	R	6 0 0 0

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
471712				
(前年からの繰越額)				
177697				
(本年の収入額)				
294015				
支 出 総 額				
70532				
翌年への繰越額				
401180				

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億	百万	千	円
0				
員数(党費又は会費を納入した人の数)				
0				

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	十億 百万 千 円	
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計(ア)+(イ)+(ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合 計(ア+イ)	0	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入											
交付金を供与した本部又は支部の名称			金 額						年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
日本維新の会 大阪府議会支部				十億		百万	64	0000	令和6年 3月19日	大阪市中央区島之内1丁目7番6号	
日本維新の会 衆議院大阪府第5選挙区支部							30	0000	令和6年 6月11日	大阪府松原市上田3丁目4番6号北川ビル2階	
日本維新の会 衆議院大阪府第5選挙区支部							200	0000	令和6年 10月10日	大阪府松原市上田3丁目4番6号北川ビル2階	
こ の 頁 の 小 計							294	0000			
合 計							294	0000			

(その6)

(6) その他の収入												
摘 要			金 額								備 考	
			十億		百万		千		円			
こ の 頁 の 小 計												
1 件 10 万 円 未 満 の も の										15		
合 計										15		

11

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額										備 考	
												本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費		十億	百万	千	円								
(1) 人 件 費					0								
(2) 光 熱 水 費					0								
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費					0								
(4) 事 務 所 費					0								
小 計					0								
2 政 治 活 動 費						23	7	1	0				
(1) 組 織 活 動 費													
(2) 選 挙 関 係 費						46	8	2	2				
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 費									0				
(ア機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費)									0				
(イ宣 伝 事 業 費)									0				
(ウ政治資金パーティー開催事業費)									0				
(エそ の 他 の 事 業 費)									0				
(4) 調 査 研 究 費									0				
(5) 寄 附 ・ 交 付 金									0				
(6) そ の 他 の 経 費									0				
小 計						70	5	3	2				
合 計						70	5	3	2				

(その15)

[illegible]

(その15)

[illegible]

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

✓

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 28 日

政治団体の名称 日本維新の会大阪府大阪狭山市支部

会計責任者の氏名 中野 学

解散の場合のみ下欄を記入すること

(代 表 者 の 氏 名)

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではない。